

(参考様式4)

事業活用活性化計画目標評価報告書

活性化計画名	桃ノ木原地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
宮崎県・宮崎市	452017	1	平成20年度～ 平成22年度	平成20年度
活性化計画の区域				
桃ノ木原地区（宮崎県宮崎市）				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率 (%) B/A	備考
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	2年	0年	0%	

(コメント)
早期事業採択に向け調整を行ってきたが、区画整理を実施することによる有効性は認知されたものの地域内の諸事情により事業採択に必要な合意形成を図ることができなかつたため、改善計画における計画目標である平成24年度までの目標を達成することができなかつた。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
農用地等集団化	経営体育成促進換地等調整事業 20.1ha		宮崎市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
—	平成20年度	平成20年度	—
事業の効果			
本事業の実施により、区域内の農業者や農地所有者の間に県営土地改良事業を活用して、農地集団化を図る有用性が広く認知されたことにより、地域の将来や今後の営農環境に関する意識や関心を向上させることができた。			

3 総合評価

(コメント)
現在、重点地区として検討会の実施等による推進を行っており、地域における事業化に向けた機運も徐々に高まってきている。
引き続き事業計画の検討と地元推進体制を構築に向けた取組みを行い、事業採択に向けた取組みを行う。

4 第三者の意見

(コメント)

地域内における同時期に進めていた公共下水道事業が終了し、一つの阻害条件はクリアしている。その上で、地域農業振興のためには、基盤整備事業実施の必要性の認識も徐々に高まっていると推察される。具体的な地域農業の方向性を示し、事業にかかる費用に比べた地域農業発展のメリットを提示することが重要である。

(九州大学大学院農学研究院 教授 福田 晋)

